

自己変革なき支持： 1954 年最高裁判決へのアメリカ社会事業界の態度

Support without Self-Transformation:
the Attitudes toward the Supreme Court Decision of 1954
by the Professional Social Work Organizations in the U.S.

西 崎 緑

Midori NISHIZAKI

福祉社会教育講座

(平成24年10月1日受理)

はじめに

1950年代のアメリカにおける専門社会事業 (Professional Social Work) は、第二次大戦後のアメリカ社会の大きな変化を背景に、都市化や被用者化を中心とする新しい課題への対応に向けて変化しようとしていた。その中には、人種差別への取り組みも当然含まれるが、1964年公民権法によって一大改革を迫られるまで、内部変革を伴う黒人差別撤廃への努力を積極的に行うまでに至っていなかったと言ってよい。そこで本稿では、1954年最高裁判決 (*Brown v. Board of Education of Topeka*, 347 U.S. 483 (1954)) に対する社会事業界の反応をその刊行物や各種記録から検証し、そのような状況がなぜ生じたのかを明らかにすることとする。

本稿で用いる主な史資料は、社会事業界の代表的団体の刊行物および会議録等とする。具体的には、全米社会事業会議 (the National Conference of Social Work)、全米ソーシャルワーカー協会 (the National Association of Social Workers)、全米社会福祉協議会 (the National Social Welfare Assembly) 関連資料を中心として検討することとする。

1. 社会の急激な変化に伴う「今日的課題」の克服

1950年代の社会事業界にとって最大の関心は、社会の急激な変化に対して、社会事業がいかに対

応していくべきかということにあった。実際、この時期には第二次大戦後の復員に伴う失業問題への対応、朝鮮戦争参戦者の留守家族や戦傷病者への対応、冷戦下での反共宣伝活動として要請された国際福祉への協力、都市化に伴う住宅問題を始めとするコミュニティの様々な課題など、彼らが取り組むべき課題は山積していた。個人の自由を尊重し、家族の安定した生活を重視するアメリカ民主主義の擁護者を自負してきた社会事業界にとって、これらは緊急的対応を要する優先課題として捉えられており、社会事業界最大の規模を誇る全米社会事業会議での講演や分科会のテーマとしても積極的に取り上げられていた。

全米社会事業会議は、全米各地で社会事業に携わる人々が年に1回一同に会し (表1)、情報交換、研修を行い、政治的提言を決議することもある、アメリカ社会事業界最大の大会であった。この会議は、19世紀末から継続的に開催されてきたもので¹、1950年代半ばには、公私社会事業の現場から1500人前後が集う大規模な会議となっていた (図1)。

参加者の関心は、専門職としての研鑽、実務上の知識の習得、従事している分野の課題、などであり (図2)、特に1950年代は心理学や精神医学の新しい知見の発表等が中心となりがちであった。

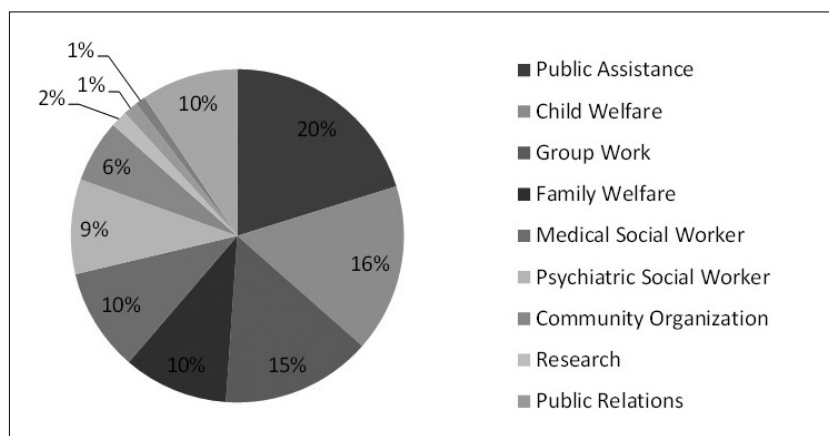
年次大会における1954年最高裁判決への最初の反応は、その翌年1955年にサンフランシスコ

表1 The National Conference of Social Work
(Social Welfare 1956-)

No.	year	Place	President
77	1950	Atlantic City, New Jersey	Dr. Martha M. Eliot (49-50)
78	1951	Atlantic City, New Jersey	Ewan Clague (50-51)
79	1952	Chicago, Illinois	Lester Granger (51-52)
80	1953	Cleveland, Ohio	Eduard C. Lindeman (52-53)
81	1954	Atlantic City, New Jersey	Brooks Potter (53-54)
82	1955	San Francisco, California	Arthur Altmeyer (54-55)
83	1956	St. Louis, Missouri	Benjamin Youngdahl (55-56)
84	1957	Philadelphia, Pennsylvania	Margaret Hickey (56-57)
85	1958	Chicago, Illinois	Eveline M. Burns (57-58)
86	1959	San Francisco, California	Robert H. MacRae (58-59)

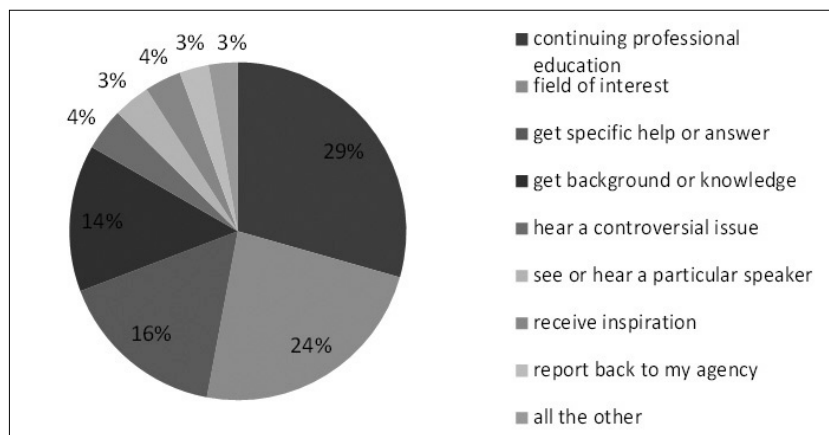
Source: The Conference Bulletin Volume 59 No. 2, Winter 1956
The Social Welfare Forum, 1958, 1961

で開催された第82回大会におけるレイド (Ira DeA. Reid) の講演「社会変化, 社会関係と社会事業」と、今日的課題としてミッチェル (George S. Mitchell) から提起された「人種隔離」の中に見られる²。前者の主テーマは、急速に変化するアメリカ社会（とりわけ法改正や「司法判断」の変更によってもたらされる社会変革）の中で社会事業がいかなる役割を担うべきか、にあった。彼は、アメリカ社会が大衆社会であるゆえに、焦燥感と不安感の常態化、熟考なしに行動に移りやすい性格を持つことを指摘した上で、それが安易なステレオタイプ化による少数者への攻撃や社会的危機が生じた場合に簡単に世論操作されてしまう点を警告した。そこで人種隔離制度廃止の司法判断によってもたらされる衝撃的変化に対する社会事業の役割は、これまで社会事業が行ってきた「卸売商 (middlemen)」であると結論づける。つま



Source: Conference Bulletin Volume 59 No.2, Winter 1956

図1 1955年大会参加者1516人の職域



Source: Conference Bulletin Volume 59 No.2, Winter 1956

図2 55年大会参加者の分科会参加理由 (複数回答を含む 2651 件の内容)

り彼は、この問題に対する社会事業家の取組について、新しい時代の新しい価値観に大衆が適応できるように、社会科学の原則に基づいて客観的事実を踏まえながら、社会問題を診断し、予想を立て、療法を施すことに率先して取り組むべきあると現状肯定を述べたにすぎなかった。

一方、南部地域協議会の責任者（Executive Director of the Southern Regional Council）であったミッチェルからは、より具体的な方策の提案があった。彼は、南部を人種隔離廃止への抵抗の程度が軽く、比較的短期間で人種統合が実現するであろう①山間部、②メキシコと境界を接する南西部、③南部工業都市といった地域と、長期的観点で取り組まざるを得ない④南東部の沿岸部と⑤深南部といった地域に二分した上で、後者の地域で人種統合を早期に実現するためには、1) 不動の姿勢を保つこと、2) 仲間を増やすこと、3) 行政に圧力をかけ続けることを提案する。そしてこの3つの方法を社会事業家自身が率先して実践することを求めた。実際に南部で生じた人種隔離廃止への攻撃を考えれば、やや楽観的な見解に思える³が、ミッチェルは社会事業家を励ましながらか、次のように続ける。「所属機関が仕事内容や昇任を平等にしているか？理事に黒人が含まれ、施策決定の細部までその意見が反映されているか？所属機関が新しい時代に適応部から始めよ。そして抵抗を示す支部に圧力をかけよ。（中略）本気で取り組むなら正しいことが行われるようになる」。つまり彼は、単純に楽観視していたわけではなく、困難さを前提に社会事業家自らが襟を正し、真剣に取り組むことを求めていると言える。

続く1956年大会は、急速に変化する時代の中で社会事業が直面する「挑戦（Challenge）」がテーマで、人種問題もその枠内で捉えられていた。まず会長のヤングダール（Benjamin E. Youngdahl）は、開会挨拶「今日の社会の最前線（Current Social Frontiers）」⁴の中で、社会事業家は、「これまでもそうしてきたように」、将来に向かってもニーズを持つ人々のことを考えて挑戦を続けるべきであると語った。彼は、社会事業界が過去から現在までの社会正義のために闘ってきたという姿勢を肯定した上で⁵、現在の課題である人種統合についても、怯まずに早急な対応をすべきであるとする。つまり、南部において大きな困難があることを認めながらも、社会事業家は、論理的（rational）かつ感情的でない（unemotional）方法、すなわち彼らが専門技法として修得しているはずの「交渉の場の設定」、「あらゆる方面から

集めた客観的事実の提示」、「当該問題の持つ意味の説明」といった技術を十分に使うことを求めた。そして前述のミッチェルに続き、彼も自らの機関の実践を正すことを第一とすべきであると直言した。ヤングダールはまた、社会事業家の行動の緊急性についても述べ、この「機会均等の推進」は、「我国の良心と国際関係によって、最優先事項として取り組まざるを得ないものであり、民主主義の基本的問題（basic problem of democracy）である」ゆえに猶予を設定できないと明確に述べている。

この1956年大会では、人種隔離制度廃止について2人の発表が行われた⁶。このうちYWCA事務局のサヴィラ・シモンズ（Savilla Millis Simons）は、「社会事業における人種統合」⁷の中で「社会事業は、人々が社会変革に適応することを助け、かつ社会変革を起こすものともなる」ゆえに、人種統合への過程に係わらざるを得ないとする。具体的な人種統合への道としては、各組織の構成員に両人種を入れることを挙げ、実際、全米50都市において、黒人が理事会や委員会のメンバーとなっている、あるいはスタッフに黒人を雇用している、という事例が増加していることを紹介した。またクリーブランドやカンサスシティでは、社会事業団体がその規約に人種隔離禁止条項を入れ、傘下のグループに徹底していること、28の全国団体で、その大会を人種隔離のある都市で開催しないと決定したことも報告している。ただしシモンズは、専門的な知識と技術を用いて、ヤングダールのいう「理論的適応」を応用して「社会の緊張を和らげる」ことこそが社会事業家の役割である、と結んでおり、社会事業界の役割を、最終的には社会の調和を図るところに置いている。しがたって、現状の体制変革にまでは言及していない。

判決から3年が経過した1957年の大会では、社会事業の境界⁸の拡大がテーマとなった。クラインバーグ（Otto Klineberg）は、「人種隔離廃止と人種統合」⁹の中で、最高裁での審理に先立ってデラウェア州で行われた裁判でNAACP側証人となった経験をもとに発題し、心理学や精神医学によって黒人の知的水準が白人より劣るという根拠は否定されたこと、黒人児童の教育環境や黒人家庭の社会経済的環境が劣悪であるため、黒人児童は常時生活に不安と困難にさらされていることを明らかにした。そこで彼は、社会事業家がNAACPに協力し、キング牧師の非暴力闘争を支持することを推奨する。そして社会事業家独自の

役割として8つの役割を提言する。それらは、1) 特に南部において社会科学的見識によって根拠なき人種差別を否定すること、2) 人種隔離廃止の成功事例を宣伝すること、3) 特にコミュニティ・オーガニゼーション従事者を中心として人種隔離廃止の成功例と失敗例の分析をすること、4) コミュニティの権力構造と指導者の分析を行うこと、5) 特にグループ・ワーカーが中心となり、地域のPTA、婦人会などの各組織が人種隔離廃止の決議ができるよう支援すること、6) 児童遊園、プール、4Hクラブなどの課外活動現場において人種隔離廃止に取り組むこと、7) 特にケースワーカーが中心となって、各ケースにおいて人種や民族に起因する問題と個人的問題とを明確に分離すること、8) 他の社会科学の研究分野とこの社会における差別についての研究成果を共有し、人々の偏見を減らす努力をすること、である。このような具体策を示しながらも、クラインバーグはやや抽象的な理想論に帰結し、人種統合の成功が国内問題の解決のみならず国際問題（例えば南アフリカのアパルト・ヘイト）の解決にもつながると結んでいる。

以上のように、全米社会事業会議の主催者たちの最高裁判決の認識は、喫緊の取組を要する課題（ヤングダール）であり、所属する社会事業機関から人種差別廃止を始めるべき（ミッチェル、ヤングダール、シモンズ）であるという見解が明確に見られるため、決して逃げ腰であったわけではない。しかし、その一方で、冷静な判断や社会調整の技術によって対応可能である、という科学的な社会事業への自信（ヤングダール、シモンズ）や、アメリカ社会の発展過程で生じた急激な変化に対して「すべての国民に民主的過程と機会が与えられるように」努力すべきである（クラインバーグ）といった抽象的総括も見られた。つまり現実の人種隔離廃止への抵抗の厳しさから言えば、やや楽観的ともいえるような認識であったと言える。

その上に、黒人社会事業家のやや消極的な姿勢も加わる。例えば全国都市同盟（The National Urban League）の事務局長であったグレインジャー（Lester B. Granger）は、黒人としては初めて1950年大会時の副会長、1952年大会時の会長を務めたが、黒人問題を意図的に取り上げて意見を述べるという姿勢は見せなかった。彼は、社会事業の主題である社会的統合を目指す取り組み（the job of social organization）の中で、「さまざまな社会集団間の調整」が必要であると述べるにとどまった¹⁰。グレインジャーは、黒人の経済的

地位を向上させるため、労働組合における黒人差別の撤廃は取り組んだものの、社会事業においては、「科学的な社会事業」（客観的事実に基づく説明で社会改革を目指すソーシャルワーク）やソーシャルアクションの手法を信託していた¹¹ため、敢えて社会事業界内部の差別解消に向けての告発を行わなかったのではないと思われる。

2. 専門職の責務

社会事業会議は、年1回のイベントであり、恒常的な取組を左右するようなものではないが、社会事業の実践や教育の専門職団体においては、どのような対応が見られるのであろうか。

1950年代の社会事業界の関心は、急激な社会変化への対応とともに、専門職としての基盤確立にも向けられていた。その背景には、アメリカの福祉国家政策の実体化（住宅政策の発展¹²や社会保障法の適用拡大¹³）に伴い、社会事業が社会の安定装置として不可欠な機能を担うようになったという事情がある。

連邦政府が関与する社会事業の範囲は、戦後飛躍的に拡大してきた。そのため1950年代には、専門職の量的拡大¹⁴と質的担保が公私社会事業の大きな課題となっていた。1948年から本格的に検討された社会事業学校のカリキュラム指針は、1951年のホリス＝テイラー報告として発表され¹⁵、以後、学士レベルでの専門職養成と修士レベルでの専門職養成¹⁶の標準カリキュラムが整備されることとなった。こうした動きの中心であったのは、専門職団体である全米ソーシャルワーカー協会（the National Association of Social Workers）と、専門社会事業家養成校の団体である社会事業教育協議会（the Council on Social Work Education）である¹⁷。

全米ソーシャルワーカー協会¹⁸（以下NASW）は、医療ソーシャルワーカー協会（1918年結成）、学校ソーシャルワーカー協会（1919年結成）、アメリカ・ソーシャルワーカー協会（1921年結成、以下AASW）、アメリカ精神医学ソーシャルワーカー協会（1946年結成）、アメリカ・グループワーカー協会（1938年結成の研究会を発展させて1946年結成）、コミュニティ・オーガニゼーション研究会（1946年結成）、ソーシャルワーク・リサーチ研究会（1949年結成）という既成の五つの専門職団体と二つの研究会を統合して1955年に発足した¹⁹。この年は最高裁判決の翌年であったが、NASWの関心は、人種問題よりも専門職の確立の問題の方に重点があった。彼らは、結成

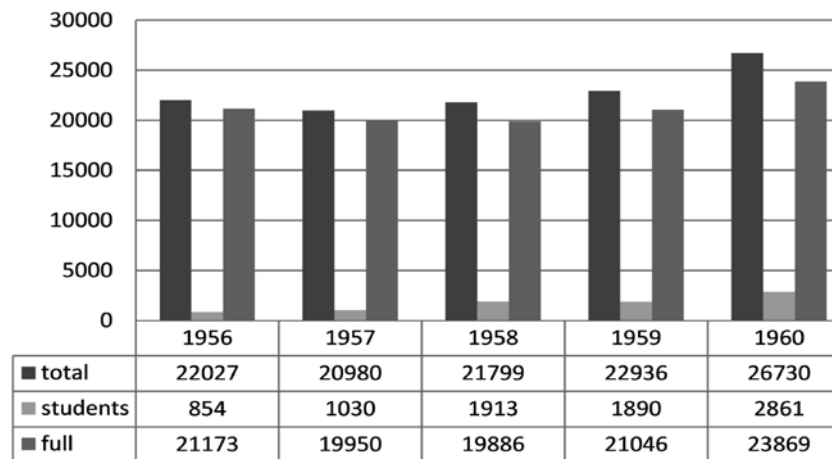


図3 1950年代のNASW 会員数の動向

直後から既存の実践方法の再編に取り組み、ソーシャルワーク独自の原理を模索し始めていた²⁰。

図3を見ると、1950年代のNASWの会員数は2万人ほどで推移している。前身のAASWの1952年の会員数が13,500人²¹であったから、わずかの期間に会員数が倍増したことになる。このように多職種参加によって急激に膨張した職能団体にとっては、その専門性の基盤追求がアイデンティティ確立に大きな意義を持ったであろうことは理解できる。また彼らが、養成カリキュラム標準化に躍起になったことも理解できる。

この専門性の維持・向上に神経質になっていたNASWは、養成教育だけでなく、倫理綱領の作成によっても専門職の職務内容と態度・姿勢を明確にしようとした。前身のAASWが1947年に着手した倫理綱領は、1948年の「社会事業における市民的権利に関する綱領草案」を経て1951年に完成した。この中にCivil RightsやCivil Libertiesという用語が使用されているが、この時点ではその用語が指す内容の人種との関連は薄い。むしろこれらは、個人の思想的自由や言論・行動の自由を意図したものであり、「赤狩り」による失職を防ぐ目的で入れられたものである²²。この意図は、基本的にその後も継承されたと考えられ、1958年の代表者会議で提案された倫理綱領改正の時に用いられた用語も、同文脈で理解すべきものがある。

なお倫理綱領の改正提案とは別に、1958年代表者会議では、人種平等についての2つの重要な決議が行われている。13号決議は、最高裁判決の実施を拒否する州が税金を人種隔離委員会や機関に使用していることへの反対、14号決議は、

都市同盟、共同募金、その他の社会事業機関への人種隔離主義者からの攻撃に対しての反対を示すものである。決議の理由としてNASWは、それらが社会事業家の倫理の基本である無差別平等の民主主義原則に反していることから反対決議を行うとしていた²³。この捉え方は、1960年代の公民権法によるNASW改革にも応用されている。

一方、最高裁判決以来、南部では社会的緊張が高まっていたが、これについて南部の社会事業家の立場から、「人種隔離の枠内における状況の改善」を主張するものも現れた。*Social Work* 1957年7月号に掲載された「人種統合：深南部からの見解」の中で、フローレンス・サイツ（Florence Sytz）は、南部の大学でソーシャルワークを教える者は、誰しも自らの価値観と、地元出身者で構成されている大学の理事会や社会事業機関の理事会との間に大きな葛藤を抱えている、と述べている。また白人市民たちから「リベラル」として目をつけられた教師、ソーシャルワーカー、牧師などは、黒人でなくても社会経済的制裁に遭っており、そのことが社会事業の継続を危うくしているという状況を語る。サイツは、北部の者が理解しがたい実態が南部にはあるため（傍点筆者）、結局、「中道（the Middle Course）」を行くという選択が社会事業家としては現実的であるという見解を述べる。

このような南部の実態に対してNASWが行った対応は、さしあたり様子を見ることであった。1956年11月のNASW理事会では、南ミネソタ支部からの問題提起をもとに「南部の状況」を検討した結果、以下のことが決定された。1) NASWの基本方針は、全ての支部に適用される

ことを確認する、2) 南部のメンバーが困難な状況で働いていることに感謝し、NASW はいつでも必要な支援を行う準備があることを伝える、3) 最高裁判決の影響を直接受ける地域で仕事をするメンバーとの意思疎通を図るため、理事会から手紙、訪問などを行う、4) NASW が行動を起こす前に、必ず南部のメンバーと相談する²⁴。翌年 1957 年 4 月の NASW 理事会では、理事がアラバマ、ジョージア、ミシシッピ、ノースカロライナ、サウスカロライナ、テネシーの各支部を訪問したことが報告され、各支部からの意見として NASW としての見解や方針を発表する時には、事前に南部の各支部と相談してほしいということが伝えられ、それが承認された²⁵。

ただし、NASW の見解も一枚岩ではなく、サブグループによって人種統合への動きに温度差があった。特にグループ・ワーカーの動きは、他の専門職とは異なっていた。彼らは、比較的早くから人種隔離の解除について議論し始めたが、それは個人や家族を取り扱うケースワークと異なる環境があったからである。グループ・ワークの現場は、YMCA や YWCA をはじめとするキャンプやレクリエーション施設、成人教育やクラブ活動を行うセツルメント、ボーイスカウトやガールスカウトなどの青少年集団であり、それらのグループメンバーの選定や食事や活動の場の選定において人種問題に直面することは避けられなかった。

すなわち、グループワークに民主的運営や個人の異質性の尊重を持たせようとするなら、人種差別を持ち込む余地はなく、人種差別をどのように解消すべきか、という問題に結論を出さざるを得なかったのである。また、グループ活動の実施にあたっては、その地域に暮らす住民の価値観や集団間の力学の影響を受けるため、コミュニティの人種構成や異人種間葛藤にも敏感でなければならなかった。こうしたことから、公立学校での人種隔離をテーマにした最高裁判決への反応も素早かったのである。

グループ・ワーカーたちの議論や学習は、各支部単位で行われた。全米グループ・ワーカー協会は、各地区での研究会が前身であった経緯から、全国レベルより地方支部での活動を重視していたからである。全国レベルでは、1955 年 5 月の全米グループ・ワーカー協会の支部活動発展委員会で、人種間、文化間活動が話題に取り上げられた。それによれば、ボルティモア支部が、「余暇活動を行う機関における人種統合」についての研究を進めており、その報告を待って方針を決めること

が話し合われている²⁶。また、1955 年 8 月の支部報告の総括では、社会問題の立法化、最高裁判決が余暇活動機関に与える影響（ワシントン D.C. 支部、セントルイス支部）、ソーシャルワーカーの市民としての責任について話し合われたことが記録されている²⁷。

グループワークに限らず、無差別平等や個人の思想的自由は、アメリカ民主主義の基本原則であり、革新主義時代に生まれた専門社会事業にとっては、その存立基盤となる思想であった。このため社会事業家たちは、専門教育や倫理綱領の範囲において人種隔離への反対意志を明確にしてきた。しかしその一方で、現実的問題にも遭遇する。南部における実践活動の継続には、社会事業機関や従事者が地域住民や政治家からの攻撃によって事業廃止に追い込まれないことも必要であった。それゆえ、専門社会事業団体の最高裁判決への対応は、やや歯切れの悪いものに終わったのである。

3. 人種統合への具体的方策の模索

全米社会福祉協議会（以下 NSWA）は、社会事業界の中の様々な全国組織を束ねる役割を担った団体である。NSWA の前身は、1923 年に設立された全国社会事業協議会（the National Social Work Council）であり、民間社会事業の全国団体の情報交換や共通課題についての討議を行う会合を開催することを目的として設立されたものであった。それが戦後、より広範囲の公私の各種団体の参加を求めるという意志決定をしたため、1946 年に 39 団体（民間団体 30、政府機関 9）を傘下におさめる NSWA が設立されたのである²⁸。

NSWA の設立には、前身の全国社会事業協議会には参加していなかった全国都市同盟も加わり、設立時から人種統合が意識されていたと言ってもよい。その後も理事や委員長に黒人社会事業家が常時参加した。しかし彼らからは、むしろ、すべての人の福祉を実現するために社会事業家が一致してあたるべきであるとする意見が述べられているので、黒人社会事業家が NSWA の人種隔離廃止への取組を急がせたとは言えない。例えば 1946 年 4 月 29 日に開催された結成記念の昼食会で、ハワード大学社会事業学校長アイナベル・リンジー（Inabel B. Lindsay）は、「私は、アメリカ最大のマイノリティグループの代表であるとともに、専門社会事業家としてここにいる（中略）すべてのアメリカ人は、人々の福祉について責任を分かちあうべきである。みなさんがご存じのようにアメリカの最大のマイノリティグループは、

深刻な問題を抱えている。その問題は、多くのアメリカ人の問題である。私たちは、マイノリティグループであることよりもアメリカ人であることを第一に考えるべきである」²⁹と述べ、社会福祉の実現のために全員が課題を共有すべきことを強調している。

NSWAは、1952年4月、社会福祉政策についての声明を発表し、「NSWAは、立場によって賛否が分かれる社会福祉問題や政策については、協議会全体あるいは委員会として反対の立場を表明することはしない。(ただし) NSWA またはその理事会は、これらの社会福祉問題や政策について話し合う場を設定することはできる。それは、傘下の各団体とその会員、そして彼らに関わる人々が、それらの問題に対して自らとるべき行動を決議するための情報を提供するためである。(中略) NSWA 独自の役割は、人間の福祉を向上させるための方法に取り組むとともに、傘下の団体の独自判断を尊重することである。」³⁰として、積極的な情報提供と議論の場の提供を行うことを自らの任務として規定した。こうした立場から、NSWAは、最高裁判決と人種統合について積極的な活動を展開していく。

彼らは、最高裁判決以前から人種隔離制度廃止の影響について学習や対応協議の場を設け、準備を行っている。1954年1月には、ニューヨーク大学との共催で「現在保留中である公立学校における人種隔離についての最高裁判決に関してコミュニティから発せられる質問についての会議」を開き、「最高裁判決の法的展望」、「南部の地域社会における動向」の講演の後、聴衆を交えての意見交換が行われた。それによれば、全国組織が人種差別禁止の確固とした方針を持つこと、指導者が人種統合を最優先事項に位置づけること、関係者の連携を強化すること、警察と協力して暴力を制御すること、マスコミやパンフレット、セミナー等を活用すること、現場ワーカーが地域の会合を積極的に設定することなどの提案があった³¹。特にこの時点で有効だと考えられた方法は、全国組織を持つ団体の現場ワーカーが一同に会し、自分たちの経験を交換し、最善の対策を導き出すことであった。そのため、NSWA 傘下団体の現場ワーカーの会合が提案された。また NSWA が情報提供の中心となることも同時に提案された³²。

現場ワーカーの会合については、3月末から4月初旬に具体的な方策が検討され、5月18日に開催されることとなった³³。最高裁判決の翌日に

開催されたこの会合「学校における人種隔離廃止についての会議」では、ニューヨーク大学公共政策・社会福祉大学院のジーン・マクスウェル (Jean Maxwell) が議長を務め、活発な意見交換が行われた。なおこの会合では、作業委員会によって準備された NSWA の声明案が配布され、全国都市同盟のモス (R. Maurice Moss) の提案によってその場で採択された。

声明には、1) 社会福祉団体は、コミュニティの中 he 他団体との協力によって全ての人々の尊厳が守られるよう努力していること、2) 現段階では、人種隔離廃止に向けての支援を行っていくことが望まれていること、3) NSWA の教育余暇活動会議において各団体の人種関連方針について検討した結果、さらに広く深く人種問題について検討しなければならないと考えるに至ったこと、4) 全ての団体が人種統合を支持していること、そして5) 理事会、スタッフ、会員、サービス利用者の全てについて人種統合を行うことが社会福祉団体の責任と義務であると意識していること、が盛り込まれており、他団体の先頭に立って、この人種統合という夢の実現に努力すべきであると結ばれていた³⁴。

このほか、州憲法の改正実施により人種統合を1947年に実施していたニュージャージー州の公立学校の状況を、ジョン・ミリガン博士³⁵ (Dr. John B. Milligan) が報告し、児童の親の偏見を解消する難しさがあるため、3・4年実施を遅らせても新しい学校を建設してそこに全児童を通学させる方法をとることを提案した。またミズーリ州での統合キャンプの活動や、キャンプファイア・ガールの多文化多人種活動の経験、「人種間関係協議会の強化」というガイドブックを使ってスタッフを訓練しているガールスカウトの経験なども発表された³⁶。

その後 NSWA では、傘下の団体ごとに、最高裁判決を実行するための方法や実施計画が立案されていった。この活動支援のために NSWA では、偏見と差別委員会 (the Committee on Prejudice and Discrimination) が、1) 人種統合についての世論と2) 各社会福祉団体の取組の現状を掲載した「人種間関係広報」を発行し、各団体やその支部に配布していった³⁷。広報誌には、教育、法制度、宗教、労働、政治、一般、社会福祉団体・機関分野に分けて、人種統合実施記事が具体例でいくつも掲載され、各団体の活動や方針立案に活用されていった。

1955年の春期大会では、新しい実践方法が紹

介される。ウィリアム・ラッセル (William F. Russell)³⁸ が「行動することが大きな声となる」という講演の中で、彼の国外での活動経験をもとに「コミュニティ協議会アプローチ」を紹介し、学校における人種統合は、学校教育よりもコミュニティのリーダーとの話し合いによって進展すると主張したのである。そして彼は、人種間緊張を解きながらコミュニティの発展のための事業を進めるには、新しいタイプのワーカーが必要であると述べる。つまり、外部からのワーカーの導入、実験的な取組を徐々に広げていくのではなく、同時並行的に多くのコミュニティで事業を始めること、他機関との協力を基本とせず単独で取り組むことなど³⁹、これまでの社会福祉事業の方法とは180度異なる方法を提示したのである。

NSWAの活動の特徴は、このように各団体による社会福祉活動の現場レベルに具体的に役立つような情報を提供し、現場からの相談に対して積極的に支援したことである。おそらく、全国レベルでの社会福祉関係団体のうちNSWAが最も人種統合に対しての実践的な活動を行っていたにちがいない。ラッセルの講演などは、1960年代の展開に通じるものがあつた。しかし1950年代後半の時点では、まだグレインジャーの「何が社会的発展であるのか」⁴⁰に見られるように、「社会の全ての人々が保護と安心と希望を持つことができるよう、また彼らが社会に貢献できるよう支援していくことをあきらめずに努力していくこと」という認識が主流であつた。

おわりに

アメリカ社会事業界の中には、さまざまなサブグループが独立的に、かつ相互関連的に存在し、1950年代の公民権や人種問題への取り組みについても、多様な態度が見られた。特に南部においては、社会事業団体の担い手の多くが人種隔離主義者の白人であつたという事情や、さらに人種差別撤廃を表立って訴えれば、その団体が存続の危機に追い込まれる危険さえあつたために、人種問題への取り組みには、むしろ消極的態度が維持された。こうしたことから、社会事業界は1954年最高裁判決以後も人種問題について慎重な態度を崩さず、公民権運動に積極的に協力する姿勢を見せていなかった。これには、社会事業界において発言権を持ちえた、グレインジャーやリンジーなどの社会事業家たちが、敢えて黒人問題を優先課題として押し進めていなかったことも影響している。

しかし公民権運動の高まりによる社会変革の波は、やがて社会事業界をも飲み込んでいく。アトランティック・シティで開催された1960年の全米社会事業会議で、全国都市同盟の事務局長就任予定者であつたホイットニー・ヤング (Whitney M. Young, Jr.) は、社会事業界の人種問題への取り組みの不十分さを正面から批判し、早急な変革を迫つた。

「これまでわれわれは、何年も、人種差別や人種隔離に焦点を当てた会議、セミナー、ワークショップ、講習会に参加し続けてきた。しかし、その間毎年、「集団間関係 (intergroup)」とか「異文化関係 (intercultural)」とか「友愛関係 (brotherhood)」とか「人間関係 (human relations)」とか「包括 (inclusiveness)」といった、使い古された、曖昧で抽象的な言葉を繰り返したにすぎなかったと思える。

なぜそのような(抽象的な)表現が使用されることになったのか、と言えば、(会議の)発表や議論で取り上げる問題の大半は、この国の人種問題を重視せざるを得なかったため、誰をも攻撃せず、誰とも喧嘩せず、極端な立場ではなく穏健派に見えるようにしなければならない、という気持ち(参加者の)誰にも働いたからだと思う。

(そこで私は)このような状況が打破され、来年までには、「人種隔離の不道徳性とその社会事業への影響」、とか「専門社会事業機関における人事とサービス提供における差別解消」という(明白な)テーマで(全米社会事業)会議が開催されることを願っている⁴¹。

対決を恐れない新たな世代⁴²による社会事業界の変革は、こうして激動の1960年代の幕開けとともに始まつたのであつた。

本研究報告は、現在進行中の科研基盤研究(C)「50年代のアメリカ社会福祉界の変化と黒人社会事業家に対する評価の転換過程」の中間報告と位置づけられる。

¹ 全米社会事業会議は、1874年にThe Conference of Boards and Public Charitiesとして開始された。以後、社会事業界の発達とともに名称は変更され、1879年にはThe Conference of Charities and Corrections (3年後にCorrectionに変更)、1917年にThe National Conference of Work、1956年にはThe National Conference of Social Welfareとなった。(Joe R. Hoffer, "After 40 Years... We Change Our Name" *The Conference Bulletin*,

59(4) (1956), 2.)なお、追加情報として、1875-79は、The Conference of Charitiesと名乗っていたとの記録もある。最終のThe Conference of Social Welfareは、1984年で廃止された。("The National Conference of Social Welfare," in John M. Henrick and Paul H. Stuart, eds. *Encyclopedia of Social Work History in North America*. (Thousand Oaks, CA: Sage Publications, 2005), 253-255.)

² Ira DeA. Reid, "Social Change, Social Relations, and Social Work," *The Social Work Forum*, 1955. 75-85. George S. Mitchell, "Segregation," *The Social Work Forum*, 1955. 112-118.

³ ミッチェルの評価については、後に触れるNSWAの会合において、「南部の事情をよく知っているにも拘わらず、人種隔離について話をする場合には直接的な言い方を避ける」として批判されている (Memorandum from Louise Mumm to Mr. Bondy, April 9, 1954)。

⁴ Benjamin E. Youngdahl, "Current social Frontiers," *The Social Welfare Forum*, 1956. 3-25. なお、ヤングダールが長らく校長を務めるミズーリ州セントルイスのワシントン大学ジョージ・ワレン・ブラウン社会事業学校が黒人学生の入学を許可したのは、1948年春学期のことであった ("New Admission Policy at Washington University," *News Letter to Directors*, 3(4) (January 1948), 5)。

⁵ 例えば、社会事業家が中心となってまとめた1950年の白亜館児童会議 (the Mid-century White House Conference on Children and Youth) の結論の一部が最高裁判決の根拠として使用されていることなど。

⁶ Simonsの他一編は、Carl T. Rowan, "The Real Tragedies of Desegregation," *The Social welfare Forum*, 1956, 58-66.である。

⁷ この講演記録は、NASWの機関紙Social Work 1956年10月号にも掲載された。

⁸ Expanding Frontiersが原語であるが、これはおそらくケネディ政権のNew Frontier政策に呼応した表現であろう。

⁹ Otto Klineberg, "Desegregation and Integration," *The Social Welfare Forum*, 1957. 51-67.

¹⁰ Lester B. Granger, "A Message to Conference Members," *The Conference Bulletin*, 54(4) (1951), 2. 彼は、全米社会事業会議の会長に黒人で初めて選ばれただけでなく、1956年には国際社会事業会議の副会長、1961年には会長にも選ばれ

ている。人種間協調を基本とし、緩やかな社会改革を目指していたグレインジャーは、次第に全国都市同盟理事会とも対立するようになっていく。なぜなら黒人理事たちは、1950年代後半の公民権運動の高まりの中で、NULもNAACPやCOREと共闘すべきと考える者が多くなっていたからである (Jesse Thomas Moore, Jr., *A Search for Equality: National Urban League, 1910-1961*. (The Pennsylvania State University Press, 1981), 128-157)。

¹¹ Annie Wooley Brown, "Filling the Ranks: Lester Blackwell Granger's Vision of the Social Work Profession as a Tool for Achieving Racial Equality," *Reflections* 10(1) (2004), 52. グレインジャーの意図は、黒人にまず経済的な生活の安定をもたらすことであった。彼の手法は、企業と交渉して黒人の雇用を獲得すること、さらに黒人の技術者や管理者を増やすこと、労働組合と提携して賃金を上げていくことであった。そのため、彼は、公民権運動においても、NULはあくまでもソーシャルワークや職業紹介サービスを中心とすべきであり、全国黒人向上協会 (NAACP) や、非暴力で公民権を勝ち取ろうとしていた人種平等会議 (CORE) と一定の距離を置くべきであると考えていた。

¹² 1950年に住宅建設法が成立し、スラムの掃討や低所得者向け住宅の建設が進められた。

¹³ 1950年改正では、傷害扶助が設置され、年金や遺族保険は、農業労働者や課内労働者、自営業者、地方自治体の公務員にも適用された。54年改正では、弁護士、医師、歯科医師以外の全ての労働者と自営業者に加入が強制されるようになったことから、9割以上の者がその適用を受けるようになった (一番ヶ瀬康子『アメリカ社会福祉発達史』(光生館, 1963), 255, 259)。

¹⁴ 1940年国勢調査では、約70,000人が、1948年の国連統計 (未公開) によれば100,000人が社会事業関係の社会事業関係の職についているとされている (Ernest V. Hollis, "Progress Report on the Study of Social Work Education," *Social Work Journal*, January 1949, Reprint 18.) また一番ヶ瀬, 267.によれば、労働統計から1950年の社会事業家の数は75,000人とされている。

¹⁵ 新しい時代即した社会事業専門職養成教育の最低基準を定めるために、全米の社会事業学校および社会事業の現場双方から実態や要望を細部にわたって調査する大掛かりな研究が、カーネギー財団から31,000ドルの助成金を得たこ

とにより可能となった。この研究の主席研究者は、連邦教育局高等教育部長であったホリス (Ernest V. Hollis) であり、彼を補佐するために、連邦社会保障局公的扶助課からテイラー (Alice Taylor Davis) が副主任研究者として参加した。この研究は、1948年10月1日から開始され、1951年12月に報告書が出版された。

(Katherine A. Kendall, Council on Social Work Education: Its Antecedents and First Twenty Years (Alexandria, VA: the Council on Social Work education, 2002), 61-65.なお、ホリス＝テイラー報告の内容は、Hollis, Ernest V. and Taylor, Alice L. *Social Work Education in the United States: The Report of a Study Made for the National Council on Social Work Education*. (New York: Columbia University Press, 1951) 参照。

¹⁶ 伝統的に社会事業専門職であるソーシャルワーカーの養成は、修士レベルの社会事業学校で実施されてきたが、社会保障法の実施とともに、公的扶助の実務を行うワーカーが必要となったため、その養成を州立大学を中心として学部レベルで行うこととなったため、学部レベルの養成校の認証評価をする団体が必要となった。

¹⁷ 専門職の養成校の認証評価は、もともと修士レベルの学校連盟であるアメリカ社会事業学校協会 (the American Association of Schools of Social Work, 1919) があったが、ニューディール以後の公的扶助ワーカーを養成する学士レベルの全米社会運営学校協会 (the National Association of Schools of Social Administration, 1942) と分かれて認証を行っていた。これらは、専門職団体の統合より一足先の1952年1月28日に統合され、社会事業教育協議会 (the Council on Social Work Education) となっていた。

¹⁸ 一番ヶ瀬, 271では、全国社会事業家協会と訳されているが、社会福祉関係者の慣用となっている全米ソーシャルワーカー協会を訳語として採用することとする。

¹⁹ "National Association of Social Workers (United States)," in John M. Henrick and Paul H Stuart, eds. *Encyclopedia of Social Work History in North America*. (Thousand Oaks, CA: Sage Publications, 2005), 251-253.

²⁰ 一番ヶ瀬, 274-275.

²¹ American Association of Social Workers Handbooks for Chapter Officers, September 1, 1952.

²² 一番ヶ瀬, 269-270. 1951年の倫理綱領によれば「社会事業の理念と、実践とは、人間を価値あり、尊重せられるべきものとして重んずることを基本とし (中略) あらゆる人々を、個々に認識し、需要し、彼らの要求を満足させる訓練を受けたものが行う」となっていた。

²³ Resolution Approved by Delegate Assembly, 1958, 9-10.

²⁴ Minutes of Meeting of NASW Board of Directors Nov. 29-Dec.2, 1956.

²⁵ Minutes of Meeting of NASW Board of Directors April 11, 12, 13, 1957.

²⁶ Minutes AAGW Chapter Development Committee Meeting, May 6, 1955.

²⁷ What group Workers talk About—An Analysis of AAGW Chapter Meeting Program.

²⁸ Report of Special Planning Committee National Social Work Council Made to National Social Work Council Meeting, March 2, 1945. 団体の数については、The Reports to the Tenth Anniversary Meeting, December 8-9, 1965, 9.

²⁹ First Meeting of National Social Welfare Assembly, April 29, 1946, 28.

³⁰ Robert E. Bondy, "The State of The Assembly," *The Reports of the Tenth Anniversary Meeting*, 14-15.

³¹ "Conference on What constructive guidance can national agencies give in answer to questions from local communities raised by the pending Supreme Court decision on segregation in the public schools?" sponsored by National social Welfare Assembly and New York University, January 21-22, 1954. New York University, 1-8. 参加団体は、1) American Civil Liberties Union, 2) American Council on Education, 3) American Friends Service Committee, 4) American Jewish Committee, 5) American Jewish Congress, 6) Anti-defamation League of B' nai B' rith, 7) association of the Junior Leagues of America, 8) Future Homemakers of America and New Homemakers of America, 9) Girls Clubs of America, 10) Girls Friendly Society, 11) National Association for the Advancement of Colored People, 11) National Board, YWCA, 12) National Conference of Christians and Jews, 13) National Council of the Churches of Christ in the U.S.A., 14) National CIO Community Services Committee, 15) National Council, YMCA, 16) National

Education Association, 17) National Federation of Settlements, 18) National Jewish Welfare Board, 19) National Urban League, 20) The Salvation Army, 21) Volunteers of America, 22) Southern Regional Council, 23) New York University, 24) National Social Welfare Assemblyであった。

³² “Minutes of Meeting of Executive Committee,” (March 1, 1954), 6-8.

³³ Letter from Robert E. Bondy, Executive Director to Executives of Affiliate Organizations and others designated for attendance at the May 18th Meeting on School Desegregation, May 4, 1954.

³⁴ Statement on Integration, Prepared by Subcommittee on Statement authorized by the March 29, 1954 meeting on Matters relation to School Segregation, and approved by the May 18 Conference on School Desegregation, 1-2.

³⁵ Assistant Commissioner of Education, Division Against Discrimination, New Jersey State Department of Education.

³⁶ Conference on School Desegregation, May 18th, 1954.

³⁷ Intergroup Relations Bulletin, for Social Welfare Agencies, Bulletin No.2, August 1, 1954.

³⁸ Deputy Director for Technical Services Foreign Operations Administration, Washington, D.C.

³⁹ William F. Russell, “Actions Speak Louder,” Address at the Spring Meeting, April 1, 1955.

⁴⁰ Lester B. Granger, “What Makes for Social Progress,” Address at the Ninth Annual Meeting, December 7, 1954.

⁴¹ Whitney M. Young, Jr., “Intergroup Relations and Social Work Practice. National Conference on Social Welfare,” *The Social Welfare Forum*, 1960, (1960), 146. 筆者訳, カッコ内は原文を補足するために付け加えた。

⁴² Whitney M. Youngは、闘争的な仲介者 (the Militant Mediator) と言われるように、全国都市同盟をベースとする政治活動やジョンソン政権の貧困戦争のアドバイザーのほか、1967年には全米社会事業会議会長、1969年には全米ソーシャルワーカー協会会長として社会事業界の改革に取り組むこととなった。

